

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,179,713	保険契約準備金	354,540
現金	135	支払備金	23,002
預貯金	2,179,577	責任準備金	331,537
有形固定資産	9,434	代理店借	147,236
車両運搬具	2,723	再保険借	542,805
工具器具備品	4,056	その他負債	264,678
その他の有形固定資産	2,654	未払法人税等	19,945
無形固定資産	34,296	未払費用	21,226
ソフトウェア	34,216	預り金	7,041
その他の無形固定資産	80	資産除去債務	10,290
代理店貸	111,751	仮受金	206,173
再保険貸	478,466	賞与引当金	8,714
その他資産	205,189	退職給付引当金	57,044
未収金	157,202	負債の部合計	1,375,017
前払費用	13,127	(純資産の部)	
差入保証金	32,600	資本金	384,750
その他の資産	2,258	資本剰余金	14,750
繰延税金資産	2,706	資本準備金	14,750
供託金	22,000	利益剰余金	1,269,040
		利益準備金	45,740
		その他利益剰余金	1,223,300
		繰越利益剰余金	1,223,300
		株主資本合計	1,668,540
資産の部合計	3,043,558	純資産の部合計	1,668,540
		負債及び純資産の部合計	3,043,558

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,655,660
保険料等収入	4,646,658
保険料	2,507,646
再保険収入	2,139,012
回収再保険金	330,758
再保険手数料	1,703,432
再保険返戻金	104,821
責任準備金戻入額	311
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	8,690
経常費用	4,502,417
保険金等支払金	2,740,049
保険金等	367,509
解約返戻金等	111,291
再保険料	2,261,248
責任準備金等繰入額	482
支払備金繰入額	482
事業費	1,760,925
営業費及び一般管理費	1,716,945
税金	8,675
減価償却費	20,087
賞与引当金繰入額	8,714
退職給付引当金繰入額	6,502
その他経常費用	959
経常利益	153,243
税引前当期純利益	153,243
法人税及び住民税	46,587
法人税等調整額	278
法人税等合計	46,865
当期純利益	106,377

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 …………… 10年～15年

車両運搬具 …………… 6年

工具器具備品 …………… 4年～8年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …………… 5年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 責任準備金の積立方法

普通責任準備金は当期末時点で保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来債務を確実に履行するため、将来の発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	79,962千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	213,226千円
同上に係る出再支払備金	191,904千円
差引	21,322千円
IBNR備金	1,680千円
計	23,002千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金	245,028千円
異常危険準備金	86,508千円
計	331,537千円
■参考	
出再未経過保険料	2,202,346千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	131千円
賞与引当金	2,439千円
退職給付引当金	15,972千円
普通責任準備金	96千円
異常危険準備金	4,775千円
資産除去債務	2,881千円
その他	1,077千円
繰延税金資産の合計	27,345千円
評価性引当額	△24,461千円
繰延税金資産の合計	2,913千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△207千円
繰延税金負債の合計	△207千円
繰延税金資産の純額	2,706千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、478,091円75銭です。
- 1株当たり当期純利益は、30,480円78銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。